

## NEC

### 国立情報学研究所の次世代学術情報ネットワークで NECのNGN対応機器が稼働

NECは、国立情報学研究所（NII）が、全国の大学、研究機関等と連携して構築してきた最先端学術情報基盤の中核を担う日本最大・最先端の次世代学術情報ネットワーク「SINET3」に、同社のNGN対応、大容量TDM/RPRハイブリッド装置「SpectralWave UN5000」とマルチレイヤスイッチ「UNIVERGE IP8800/Sシリーズ」を提供していたが、本年6月1日にSINET3が本格運用を開始し、同ネットワークにおいてNECの機器も稼働を開始したことを発表した。

今回採用されたNECのSpectralWave UN5000は、40Gbpsインタフェースに対応し、320Gbpsの大容量クロスコネクタ機能を持ち、無瞬断で回線帯域の増減が可能であり（LCAS）、次世代ネットワークング技術であるGMPLSにも対応しているため、帯域割り当てを迅速に柔軟に行うことができ、伝送路障害発生時に自動的に回線を迂回することも可能である。さらに、業界最高クラスの省スペースなデザインと、国内外の主要通信事業者に対するNECの高品質・高信頼システム納入実績が評価され、採用に至った。

また、「UNIVERGE IP8800/Sシリーズ」は、学術研究機関構内の多数の研究ネットワークを集線し、10Gbpsのワイヤードータ転送と、サービス毎のデータ識別による優先転送制御が可能なレイヤー2多重装置として採用された。

NECでは、SpectralWave UN5000を中核に、ROADM/WXC装置である「SpectralWave DW4200シリーズ」との組合せにより、光統合ネットワークの構築に対応するとともに、さらに、UNIVERGE IP8800/Sシリーズによるレイヤー2/3の高機能なスイッチング技術との組合せにより、NGNのネットワークインフラ構築に対応していくと語っている。

NEC 社会インフラソリューションビジネスユニット  
E-mail : newskan@all.jp.nec.com

## SAP ジャパン

### 京阪電気鉄道が「SAP ERP」で 京阪グループの経営基盤システムを構築

SAP ジャパンは、京阪グループの中核として鉄道事業を中心に事業展開する京阪電気鉄道が、会計システムに同社の最新版基幹業務システムである「SAP ERP」を採用し、本年4月から本格稼働を開始したことを発表した。さらに京阪電鉄は、本年7月より京阪グループが持つバス事業、不動産事業、流通事業等のセグメントの各グループ会社においても同システムの導入を開始する。今回の統合会計システムの導入により、京阪グループは連結決算集計にかかる時間を大幅に短縮するとともに、業務プロセスの標準化、内部統制への対応を実現した。

京阪グループは、京阪電鉄が展開する鉄道事業を中心にバス、タクシーなどの運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業など計79社のグループ企業を有し、大阪、京都、滋賀の2府1県を中心に安定した事業を展開し、確実に業績を伸ばしてきた。京阪グループでは「選ばれる京阪」を目指し、開業100周年を迎える2010年から10年後の2020年を見据えた京阪グループの新経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」を制定。その中で2010年を目処に純粋持株会社体制に移行することを発表した。このビジョンの実現に向け、今後他業界へのビジネスをさらに積極的に拡大していくことを見据え、多様な業種での豊富な経験やノウハウを持つSAPを京阪グループの経営基盤システムとして採用することを決定した。SAPを採用することで、京阪電鉄は短期間でビジネスプロセスの見直し（BPR）を完了し、効率的なシステムの導入を実現した。これにより、財務・管理会計、固定資産管理、プロジェクト管理等の機能を構築し、京阪グループとして経営効率を高めていく。今後は今回構築したグループ統合会計システムを基盤に、より円滑なグループ運営と各事業の成長を支える統合基幹システムの構築を進め、新経営ビジョンの実現とさらなる事業の成長を目指していく。

SAP ジャパン(株)  
<http://www30.sap.com/japan/index.epx>

## 日本オラクル

### NTT コムウェアの基幹システム運用向けに 最上級サポートサービスを提供

日本オラクルは、NTTコムウェアが同社の最上級サポートサービス「Oracle Solution Support Center (Oracle SSC)」を初めて採用し、2007年4月1日より本格稼動したことを発表した。

NTTコムウェアのCRM&ビリング・ソリューション事業本部では、顧客の契約管理などを行う重要な基幹システムに、オラクルの「Oracle Database 10g Enterprise Edition」と「Oracle Real Application Clusters」を利用している。この度、NTTコムウェアでは、今後ますます拡大する事業に対応するために、対応システムの可用性と性能をさらに向上させるとともに、障害の未然防止対策を計画した。また、一度問い合わせた回答を共有することや、パッチの影響度、環境や状況に応じた対応、パフォーマンス劣化に対する予防やチューニング対応などが可能な、製品サポートの範囲を超えたサービスを望んでいた。

このような課題を踏まえて、日本オラクルは、Webや電話での技術支援や技術情報の提供だけでなく、基幹システムを運用する顧客にとって必要なより高いレベルのサポートを提供するサービス「Advanced Customer Services」の最上級サービスであるOracle SSCを提案した。Oracle SSCを採用した企業には、個々のシステムではなく、全ての対象システムに関し、構成、イベント、スケジュールなどの状況を常に把握した担当者およびチームが専属で対応するので、あらゆるレベルの障害や性能問題に対して、的確なサービスを受けられるとともに、問題解決時間を短縮することができるようになる。

日本オラクルでは、本件に続く顧客開拓が順調に進行中であり、順次このような事例を通じてミッションクリティカルな基幹システムを運用する金融、通信をはじめとした各産業へ、Oracle SSCの導入を推進していくと語っている。

日本オラクル(株) プレスルーム  
<http://www.oracle.co.jp/press/>

## 日立製作所/OKI

### 福岡銀行と広島銀行に 「ネットバンキングEdyチャージサービス」を提供

日立製作所とOKIは、広島銀行と福岡銀行に、銀行口座から“おサイフケータイ”利用者に対し、プリペイド型電子マネー“Edy (エディ)”のオンラインチャージを実現する「ネットバンキングEdyチャージサービス」を提供したことを発表した。なお、広島銀行では6月11日から、福岡銀行では6月18日から、Edyチャージサービスが開始されている。

ネットバンキングEdyチャージサービスは、既存のモバイルバンキングシステムを変更することなく、おサイフケータイへのEdyチャージ(入金)を実現する金融機関向けASPサービスである。地域金融機関を中心に豊富な実績(2006年7月時点での採用実績:23金融機関)を有する日立の「ネットバンキング共同センタサービスFINEMAX」と、メガバンクなどに先行実績を有するOKIの「Edyチャージソリューション」をベースに実現したサービスで、昨年11月から提供を開始している。

広島銀行と福岡銀行では、地域におけるEdyの利用拡大を受け、Edyチャージサービスの実施による電子マネービジネスへの参入を検討していた。その結果、既存のモバイルバンキングシステムの変更を最小限に抑え、短期間でEdyチャージサービスを開始できること、また、既に開発済みで運用の実績もあることを評価し、ネットバンキングEdyチャージサービスの採用を決定した。

なお、同サービスは、日立のFINEMAXサービスのEdyオプションサービスとOKIのEdyチャージASPサービスから構成されている。両社共にASP形態でサービスを提供するため、同サービスを利用する地域金融機関は、新たにネットバンキングシステムやEdyチャージ機能を開発することなく、短期間かつ低コストでEdyチャージサービスを導入・運用することが可能である。

(株)日立製作所 TEL: 045-745-8912  
沖電気工業(株) TEL: 03-3454-6047

## アシスト

### クラシエフーズが “業務データの見える化”を目指して「WebFOCUS」を採用

アシストは、同社が国内での販売権を有している Web レポーティング・ツール「WebFOCUS」が、カネボウフーズから6月1日付で社名変更したクラシエフーズの情報活用システム基盤として採用されたことを発表した。

テレビ・コマーシャルや駅売店などでお馴染みの「フリスク」や「甘栗むいちゃいました」など健康や安全を願った食品を販売するクラシエフーズでは、2005年から2006年にかけて、業務内容に応じパッケージ・ソフトウェアの採用とシステム開発を組み合わせ、全国7拠点に分散していた基幹系システムを刷新した。2007年は、異なるデータソースに格納された業務システム・データの活用やビジネスの透明性を高めるために「データの見える化」を目標に掲げ、データ・ウェアハウスの構築を進める一方、全社への迅速な情報開示に向けた体制整備に着手した。これまでのように業務担当者のニーズに細かく対応したデータ検索システムでは開発面でコストと時間がかかるため、利用者がある程度自由にデータ加工まで行え、また、開発者も簡単なデータ検索システムであれば各データベースに深く精通していなくても構築でき、高度な要望にも柔軟に対応できる仕組みを検討していた。

そしてクラシエフーズでは、アシストが構築したパイロット・システムでの検証を経て、以下の特長が大きな決め手となり、WebFOCUSを採用することを決定した。

- ・どのようなデータベースでも負荷をかけずに直接データの読み込みができ、リアルタイムな分析が可能
- ・豊富なグラフ作成機能が経営層に好評
- ・SQL簡易検索ツールで作成された既存のアプリケーションをWebFOCUSで再利用可能
- ・開発生産性に優れ、作成したロジックの解析が容易で作業が属人化せず、ノウハウを共有可能
- ・プロセッサ・ライセンス体系となっているため、低コストで全社展開が可能

(株)アシスト  
TEL：03-5276-5850

## ウイングアーク テクノロジーズ

### 西濃運輸が、コスト削減と災害対策に向け 基幹システムの刷新を機に「SVF」と「RDE」を導入

ウイングアーク テクノロジーズは、西濃運輸と、西濃グループのシステム開発を担うセイノー情報サービスが、西濃輸送グループの基幹システム刷新を機に、物流システムの再構築を実施し、帳票運用ツールとして同社の帳票開発ツール「Super Visual Formade (SVF)」と、帳票運用を一元化する「Report Director Enterprise (RDE)」を採用し、導入されたことを発表した。

西濃運輸は、輸送事業、自動車販売事業、不動産賃貸事業などを多角的に展開し、経営の効率化をはかることで、お客様へのよりよいサービスを提供している。価格競争が激化する物流業界で、同社はホストマイグレーションを行い、コスト削減、災害対策に備えるためのシステムの2重化を目的に基幹システムを刷新し、物流システムの再構築を実施した。具体的には、帳票運用フローを見直し、帳票出力の処理スピード改善や、帳票カスタマイズ要望に迅速に対応できる運用の構築と、分散された帳票システムの統合を図った。これにより、紙のコスト削減だけでなく、開発工数の削減や作業の効率化が実現し、現在では30拠点の物流センターのうち22拠点を対象に帳票システムが稼動している。これらの要件を実現できる製品として、ウイングアーク テクノロジーズのSVFとRDEが採用された。

帳票システムの構築にあたり、両製品が採用された理由は以下の通りである。

- ・分散した帳票システムを統合できる仕組み（帳票管理の実現）
- ・ネットワークに負担をかけずに帳票出力の高速化が実現できる（データ圧縮の技術）
- ・独立できる帳票開発環境（開発生産性・メンテナンス性の向上）
- ・プリンタの機種に依存しない（既存の資産の有効利用）
- ・帳票ベンダーとしての実績（将来性と安心感）

ウイングアーク テクノロジーズ  
TEL：03-6710-1700

## ジュニパーネットワークス

### 国立情報学研究所が「Tシリーズ」コアルータを次世代ネットワーク SINET3に採用

ジュニパーネットワークスは、国立情報学研究所(NII)が全国の大学を接続する学術情報ネットワークである「SINET3」に同社の「T 640」コアルータが採用されたことを発表した。

NIIは、2000年4月に設置された日本で唯一の情報学の学術総合研究所として、ネットワーク、ソフトウェア、コンテンツなどの情報関連分野の新しい理論・方法論から応用展開までの研究開発を総合的に推進している。SINETは、1992年に運用を開始したパケットベースのネットワークで、全国の大学など学術研究機関を接続している。このSINETは、2002年に10ギガビット級の処理能力を有する「スーパーSINET」を加えて拡充された。また、国際的な先端研究プロジェクトで必要とされる国際間の研究情報流通を円滑に進められるように、多くの海外研究ネットワークと相互接続している。

一方、今年6月から次世代学術情報ネットワークとして本格運用しているSINET3は、日本全国700以上の大学や学術研究機関を接続して、高エネルギー物理学および核融合をはじめ、天文学、ゲノム解析、スーパーコンピュータ、ナノテクノロジーなどの研究に関する学術情報基盤を構築している。従来のスーパーSINETが最大2.4ギガのユーザーインタフェースを提供し、バックボーンは10ギガビット級処理能力だったのに対して、SINET3は、最大10ギガのユーザーインタフェースを提供し、バックボーンは40ギガビット級処理能力まで達している。

NIIでは、ジュニパーネットワークスのT640コアルータを採用したことで、レイヤー2および3におけるVPNをはじめ、IPv6、GMPLS、マルチキャストイング、QoSなどの次世代ネットワーク(NGN)向けIPサービスを展開している。

ジュニパーネットワークス(株)  
TEL: 03-5321-2600

## ブルーコートシステムズ

### 西宮市役所がプロキシ・サーバにBlue Coatのプロキシ・アプライアンスを採用

セキュア・コンテンツおよびアプリケーション配信のリーダーであるブルーコートシステムズは、西宮市役所が、既存の汎用プロキシ・サーバのリプレースとして、同社のBlue Coat SGアプライアンスを採用したことを発表した。

西宮市役所は、日経BP社「e都市ランキング」において、情報化を率先して取り入れている自治体として、2005年と2006年に2年連続首位を獲得しており、情報セキュリティの面でも、西日本の自治体で初めてISMS認証基準Ver.2.0(現ISO/IEC 27001:2005)認証を取得するなど、熱心に取り組んでいる。

現代の行政事務は非常に幅が広く、今や業務上でのインターネット利用は不可欠となっている。しかし、その反面、不適切なインターネット利用や情報漏洩が発生した場合には、自治体として取り返しのつかない信用失墜を招きかねないため、西宮市役所では、これまで職員のインターネット利用を適切に管理するために、大きな時間と労力を払ってきた。そして今回、同市役所がプロキシ・サーバのリプレースにあたり、重視した点は利用者の利便性を損なわずに、簡単かつ的確にセキュリティを強化できるかであった。このような背景のもと、西宮市役所は、ブルーコートシステムズのBlue Coat SGアプライアンスを採用し、課題を解決することとなった。今回、採用された主な理由は、以下の通りである。

- ・アプライアンス製品であり、運用(障害時を含む)が簡易であること
- ・複数機能(プロキシ、URLフィルタリング)が一体化していること
- ・アクセスログ検索、解析が容易であること
- ・設定がGUIで行えること
- ・既存イントラネットの認証基盤を利用できること

ブルーコートシステムズ(株)  
TEL: 03-3580-8359

## シスコシステムズ

### 東京ミッドタウンが基幹ネットワークと 公衆無線LANインフラにシスコ製品を採用

シスコシステムズは、三井不動産が新たに開発した複合施設である「東京ミッドタウン」において、基幹ネットワークと公衆無線LANインフラの構築に同社の製品が採用されたことを発表した。

東京ミッドタウンには、長年にわたりテナントへのシェアードサービス提供やビルのインテリジェント化を進めてきた三井不動産の経験と、日建設計との協力による画期的なシステム設計が活かされている。幹線には10Gbpsの光ファイバーを複数通し、従来はビル管理や空調などそれぞれに独立していたシステムをIPによるオープン化を通じて集中化し、将来的なメンテナンスの手間やコストの増加を防ぎながら一元管理できるよう設計された。そのネットワーク機器の選定において、①様々な用途に活用できる汎用性と、将来の変化に対応できるだけのオープン性があること、②ネットワーク上をデータ、音声、映像が流れる環境で、十分なパフォーマンスを出せること、③東京の顔ともなる新しい街のインフラにふさわしい信頼性・可用性があること、④街全体のインフラを支えるに足る十分な実績があること等が条件となり、これらの条件で検討された結果、シスコの製品が採用された。

今回のネットワークは、オフィス部分の企業内のデータ通信やIPフォンで利用されるだけでなく、共用部分やショップエリア、さらには屋外のミッドタウン・ガーデンに広がるインターネット接続用の公衆無線LAN接続サービスのインフラとしても利用されている。この他、各所に配置された映像配信ディスプレイへの各種インフォメーションの配信や、IPカメラを利用した監視、空調などのビル設備の制御などにも利用されている。本ネットワークの有線ネットワークコアスイッチにはCisco Catalyst6500シリーズ、無線ネットワークにはCisco Aironetシリーズなどが導入された。

シスコシステムズ(株) シスココンタクトセンター  
TEL: 03-6677-2992 (直通)

## 日本HP

### 近鉄百貨店がHPシンクライアントを導入

～主要4店舗のギフトセンターで本格稼働～

日本ヒューレット・パカードは、近鉄百貨店が全9店舗ギフトセンターに同社の「HP Compaq t5720 Thin Client (t5720)」を500台導入し、中元商戦向けに本店、上本町店、奈良店、橿原店の主要4店舗で本格稼働を開始したことを発表した。

近鉄百貨店では「近鉄百貨店の個人情報保護方針」を制定し毎月19日を「個人情報保護 点検の日」と定め、各職場で個人情報保護および安全管理に対する点検と意識啓発を行なうなど、積極的な個人情報保護対策を行っている。このような課題を踏まえて、クライアント端末の選定には、情報漏洩に備えたセキュリティ対策が求められた。

また同百貨店は、これまで伝票ベースで行っていたギフトコーナーの受注システムをオンライン化して、入力ミスの削減や受注処理速度の向上を図ることを決定した。ただし、IT化で生産性を上げるだけでなく、昔ながらのお客様との会話のコミュニケーションも重視したいという狙いもあり、そのため、お客様を迎える売り場環境を損なわない、コンパクトでスタイリッシュなデザインが求められた。さらに、必要に応じて端末の増設や撤収が容易に行える省スペース設計と売り場の移設に伴う移動時の堅牢性も重要な条件となった。

近鉄百貨店ではこのような条件を基に、従来の伝票ベースで行っていたギフトセンターの受注システムをオンライン化するにあたり、売り場でのお客様対面販売用の受注端末として、HPシンクライアント端末 t5720を導入した。その結果、個人情報の漏洩を防ぐセキュリティ環境の構築と、情報システムの運用管理の効率化を実現することができた。近鉄百貨店では、今後、個人情報を扱う部門へのシンクライアントの導入拡大等も検討している。

日本HP(株) カスタマー・インフォメーションセンター  
TEL:03-6146-6660

## RSA セキュリティ

### みずほ銀行がインターネット・サービスのセキュリティ対策に「RSA FraudAction」を採用

みずほ銀行は、「みずほ」および「MIZUHO」ブランドで提供するインターネット・サービス利用者のセキュリティ対策として、RSAセキュリティが提供する「RSA FraudAction」を導入した。RSA FraudActionの日本国内における導入は、本件が最初である。

RSA FraudActionは、偽のサイトを媒介して不正に個人情報収集するフィッシングサイトによるインターネット詐欺被害拡大を防止する、短時間でフィッシングサイトをシャットダウンするサービスである。不正サイトのシャットダウンは、RSA Anti-Fraud Command Center (AFCC：オンライン不正対策指令センター)が24時間365日体制で実施している。同サービスはすでに欧米の大手金融機関をはじめとする200社以上で採用されており、130カ国で40,000サイト以上をシャットダウンした実績がある。

みずほ銀行は、①インターネットを利用するお客様が新たな操作を覚える必要といった負担をかけないこと、②短時間でフィッシングサイトそのものをシャットダウンできること、③導入決定から短期間で利用を開始できること、④世界最大のオンライン犯罪情報共有ネットワークであるeFraudNetworkに加盟すれば全世界の金融機関と団結した犯罪予防ができること等をポイントとして、今回のRSA FraudActionの導入を決定した。

またみずほ銀行では、「みずほダイレクト [インターネットバンキング]」利用者のセキュリティ強化策として、「RSA Adaptive Authentication for Web」の導入も国内において初めて決定するなど、先進技術によるインターネット・サービスの安全性向上に注力している。

RSAセキュリティ(株) エンタープライズ営業本部  
オンラインセキュリティ営業部 TEL：03-5222-5230

## セキュアブレイン

### フィッシング対策ソリューション「PhishWall」が常陽銀行で初採用

常陽銀行は、同行のインターネットバンキングを利用する顧客をフィッシング詐欺から未然に守る対策ソリューションとして、セキュアブレイン「PhishWall」を採用し、本年6月からサービスを開始した。なお常陽銀行は、銀行業界でPhishWallを採用した初めての金融機関である。

PhishWallは、接続したWebページが本物であるかどうかをIPアドレスおよびURLの確認や独自の相互認証によって、真正性を確実にわかりやすく表示するフィッシング対策ソリューションである。常陽銀行では、顧客の安全性確保に必要な不可欠としてフィッシング対策ソリューションの選定を進め、セキュリティレベルの高さ、運用の簡便さ、顧客にとってのわかりやすさ、また低コストで導入できる点などを評価して、PhishWallの採用を決定した。

サービス開始後は、顧客が同行の個人向けインターネットバンキング「アクセスジェイ」にアクセスすると、顧客のブラウザのツールバーで動作する「PhishWallクライアント」に緑色の信号が表示し、一目で安全であることを証明できるようになった。

常陽銀行では、今回の導入を契機に、同行が提供する法人向けインターネットバンキングシステムなどにも順次導入を予定している。

今回のセキュリティソリューション導入について、常陽銀行は「PhishWallの導入は、インターネットバンキングの利便性を損なうことなく、常陽銀行のお客様に安全なサービスをご提供できるものと考えています。本サービス開始により、お客様の安全性向上、サービスへの信頼性向上、ならびにインターネットバンキング利用顧客の拡大を期待しています」と語っている。

(株)セキュアブレイン  
TEL：03-3234-3001